

TDB 景気動向調査(全国) — 2012年5月調査 —

2012年6月5日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは38.2、前月比0.3ポイント減と6カ月ぶりに悪化

～ 国内景気は政策頼みの状況から脱しておらず、回復は頭打ちに ～

(調査対象2万2,955社、有効回答1万467社、回答率45.6%、調査開始2002年5月)

< 2012年5月の動向：回復は頭打ち >

2012年5月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.3ポイント減の38.2となり、6カ月ぶりに悪化した。

政策支援に加えて、夏に向けた季節需要の増加により内需は緩やかな復調を維持した。しかし、家計の生活防衛意識の高止まりによって、個人消費の回復力は弱く、原材料価格の上昇や再び厳しい円高水準に戻ったことなどが影響して、企業の生産活動も低下を余儀なくされた。

復興需要も一部の被災地域を下支えはしているものの、他地域や業界を幅広く底上げするほどのけん引役とはなっていない。国内景気は政策頼みの状況から脱しておらず、回復は頭打ちとなっている。

・企業の収益性は改善進まず、『製造』は2カ月連続で悪化

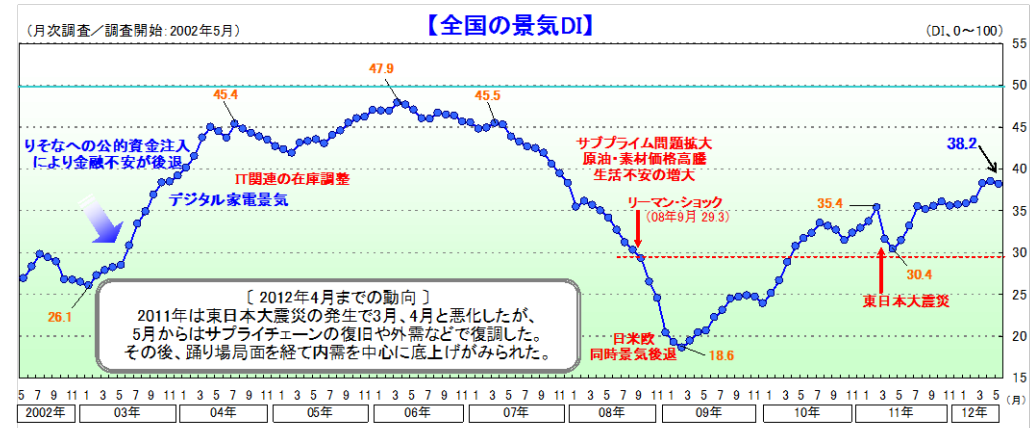
原材料価格の上昇に加えて、為替が再び1ドル=79円前後となるなど企業の収益性は厳しさが続いた。政策支援によって「輸送用機械・器具製造」は比較的好調であったものの、全体としては生産活動が低下した。『製造』は『小売』などに比べて回復の足取りが重く、2カ月連続で悪化して震災前に近い水準での推移が続いた。

・復興需要の増加は続いたものの、『東北』が1年1カ月ぶりに悪化

『東北』は復興需要があるなかでも『建設』や『小売』の改善が一服し、1年1カ月ぶりに悪化した。ただ、9カ月連続で全国第1位となり、県別では「宮城」などの被災県が上位を占めた。一方、被災地域外は停滞が続き、『近畿』以西はいずれも全体を下回った。

・内需は緩やかな復調を維持し、『小売』は6カ月連続で改善

「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「家電・情報機器小売」は涼感衣料や節電対策などの需要増によって改善したが、これまで改善基調にあった「飲食料品小売」や「医薬品・日用雑貨品小売」、「各種商品小売」など生活必需品関連の業種は悪化した。『小売』は6カ月連続で改善したものの、改善は小幅にとどまった。



< 今後の見通し：踊り場局面に入る可能性も >

今後も、被災地域を中心に復興需要の増加が見込まれる。また、政策支援でも住宅関連では長期的な需要の底上げにつながる事が期待されるが、自動車ではエコカー補助金が夏にも予算切れとなる見込みで、その後の反動減が懸念される。

夏季には電力不足が消費者の購買行動に変化を与える可能性があり、企業の生産や販売活動などへの悪影響も懸念される。政策面ではエネルギーや消費税率の引き上げなど政策課題は山積みで、政局も不安定である。先行き不透明感は拭えず、個人消費や企業の雇用、設備投資なども大幅な伸びは期待できない。

景気予測DIは「1カ月後」(38.8、当月比0.6ポイント増)、「3カ月後」(39.7、同1.5ポイント増)、「6カ月後」(39.8、同1.6ポイント増)となった。国内景気は内需を中心にかろうじて復調を維持するとみられるが、自律回復に移行する力強さはなく、踊り場局面に入る可能性もある。

景気DI	2011年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年1月
景気DI	31.4	33.2	35.5	35.2	35.5	36.1	35.5	35.7	35.9
前月比	1.0	1.8	2.3	▲0.3	0.3	0.6	▲0.6	0.2	0.2
景気DI	2012年2月	3月	4月	5月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	36.3	38.3	38.5	38.2	景気予測DI	38.8	39.7	39.8	41.4
前月比	0.4	2.0	0.2	▲0.3	2012年5月比	0.6	1.5	1.6	3.2

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『小売』が6カ月連続で改善するも、『製造』は2カ月連続で悪化

・『建設』『製造』など8業界が悪化し、『小売』『サービス』の2業界が改善した。

- ・『建設』(35.5) … 前月比0.2ポイント減。復興需要によって「福島」(57.6)など一部では改善傾向が続いたが、被災地域においても一般住宅など建築工事の動きは鈍いまま、改善には一服感もみられた。また、被災地域外では復興需要の恩恵が少なく、公共事業も減少傾向となったことで、全体としては1年1カ月ぶりに悪化した。
- ・『不動産』(37.9) … 同0.3ポイント減。政府による住宅取得支援政策などは好材料となっているものの、新年度入り後の需要の動きは弱く、2カ月連続で悪化した。

- ・『製造』(38.0) … 同0.4ポイント減。為替は再び1ドル＝79円前後の円高水準が定着した。また、原油や素材価格などが上昇傾向となる一方、消費の回復力が弱いなか価格転嫁は困難で、企業の収益力は厳しさを増した。『製造』は2カ月連続で悪化し、全体(38.2)を2カ月連続で下回った。『小売』や『サービス』が震災前(2011年2月)の水準を5ポイント前後上回っているのに対して、『製造』は震災前(2011年2月：37.8)とほぼ同様の水準に低下した。

業種別では『製造』12業種中、8業種が悪化した。ただ、政策支援によって「輸送用機械・器具製造」は改善を続け、高水準となった。

- ・『小売』(39.0) … 同0.1ポイント増。節電・省エネ対策関連需要や夏物衣料が需要増となったことで、小幅ながら6カ月連続で改善した。

業種別では「家電・情報機器小売」が比較的好調であったほか、「繊維・繊維製品・服飾品小売」も大きく改善した。また、「自動車・同部品小売」は年度末需要後に伸び悩んで2カ月連続の悪化とはなったが、政策支援の効果は持続しており、比較的高水準を維持した。

- ・『サービス』(42.4) … 同0.5ポイント増。個人消費や企業の設備投資の緩やかな復調により9カ月連続で改善し、その水準は10業界中、7カ月連続で第1位となった。

業種別では、「電気通信」や「広告関連」などが改善した。また、震災後に10.1(2011年4月)まで急落した「旅館・ホテル」は当月、わずかに悪化はしたもの、全体(38.2)を3カ月連続で上回り、復調を示している。

→ 最高の『サービス』と最低の『農・林・水産』との格差(7.4ポイント、『その他』を除く)は、同1.2ポイント増と3カ月連続で拡大した。

	11年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較		
	5月								1月								
農・林・水産	32.9	38.2	36.2	37.2	38.6	35.3	34.1	36.0	33.3	35.3	35.8	36.4	35.0	▲1.4	▲2.4		
金融	31.0	35.1	34.4	34.1	34.3	34.7	36.5	35.5	35.6	35.6	38.6	38.8	37.6	▲1.2	3.4		
建設	26.8	28.4	30.1	30.7	31.6	32.8	32.9	33.5	33.6	34.6	35.7	35.7	35.5	▲0.2	7.4		
不動産	32.8	33.3	33.9	34.1	35.1	35.5	33.8	33.7	34.7	36.5	38.6	38.2	37.9	▲0.3	1.9		
製造	飲食料品・飼料製造	33.6	34.5	35.4	34.6	34.8	35.3	34.9	34.1	34.2	33.8	36.7	36.7	36.6	▲0.1	3.3	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	30.8	34.8	37.8	37.6	37.1	36.3	36.1	36.7	37.6	38.0	38.9	39.9	39.4	▲0.5	3.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	29.4	29.0	32.9	32.8	34.2	34.7	35.0	36.9	35.3	34.0	36.0	35.9	34.9	▲1.0	1.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	28.6	32.2	34.1	32.9	32.8	33.7	33.1	34.4	34.0	31.9	34.6	36.5	34.2	▲2.3	1.0	
	出版・印刷	23.2	24.6	25.5	25.7	25.2	26.7	26.9	27.4	27.2	28.5	31.8	30.8	30.5	▲0.3	3.3	
	化学品製造	35.2	38.1	39.7	37.8	38.9	39.7	37.7	37.7	37.0	37.2	39.1	39.3	39.7	0.4	▲1.8	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	31.3	35.0	39.9	39.2	40.4	40.7	39.2	38.7	38.6	37.4	39.2	39.2	38.4	▲0.8	▲0.5	
	機械製造	39.2	40.8	42.2	40.7	39.6	40.3	40.4	39.4	40.2	39.9	42.4	42.4	41.3	▲1.1	▲1.7	
	電気機械製造	36.8	39.6	41.8	39.4	37.4	36.9	35.1	34.8	35.2	36.7	38.7	38.7	38.7	0.5	▲2.9	
	輸送用機械・器具製造	24.0	32.6	42.1	42.9	47.7	46.7	41.1	40.4	43.4	42.8	47.2	48.0	48.2	0.2	9.4	
	精密機械・医療機械・器具製造	39.4	43.2	42.9	42.1	43.2	41.4	40.5	38.6	36.6	39.3	40.7	38.5	37.1	▲1.4	▲7.9	
	その他製造	26.1	24.7	29.7	28.0	28.2	29.5	28.8	30.0	27.5	29.9	33.0	33.0	33.7	0.7	3.3	
全体	32.9	35.2	37.9	36.8	37.1	37.4	36.4	36.3	36.2	36.2	38.5	38.4	38.0	▲0.4	0.2		
卸売	飲食料品卸売	30.7	31.8	33.2	33.5	33.8	32.9	32.7	33.4	33.5	36.1	36.0	36.8	0.8	3.3		
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	28.6	32.6	34.7	33.3	33.5	34.1	32.6	33.9	33.3	33.3	34.4	37.1	37.2	0.1	6.0	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	27.3	28.8	31.4	31.5	33.3	33.8	35.3	36.4	35.0	35.1	36.1	35.9	35.4	▲0.5	3.3	
	紙類・文具・書籍卸売	25.6	26.1	29.1	28.1	29.1	31.3	30.6	31.9	30.9	28.9	34.0	35.2	32.6	▲2.6	1.3	
	化学品卸売	35.2	34.9	37.0	37.4	36.6	37.4	36.6	36.3	36.4	36.5	38.7	38.9	39.1	0.2	0.6	
	再生资源卸売	35.8	38.4	39.4	33.3	31.3	28.2	28.4	28.4	31.7	37.2	33.3	38.7	36.7	▲2.0	▲5.6	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	31.0	32.7	35.3	35.6	36.5	36.6	36.5	35.7	36.5	36.1	38.2	38.7	35.9	▲2.8	▲1.2	
	機械・器具卸売	34.8	36.4	38.1	37.2	37.5	37.4	36.3	36.0	36.2	37.7	40.1	40.3	38.7	▲1.6	0.1	
	その他卸売	30.3	30.9	33.6	33.7	33.9	33.8	34.0	34.0	34.2	35.0	35.7	36.6	37.6	1.0	3.1	
	全体	31.7	33.1	35.2	34.9	35.3	35.5	35.0	35.0	35.1	35.6	37.6	38.1	37.4	▲0.7	1.6	
	小売	飲食料品小売	29.4	30.7	32.8	33.9	33.0	35.8	34.1	34.7	33.1	34.5	37.3	38.2	36.4	▲1.8	2.6
		繊維・繊維製品・服飾品小売	28.8	28.2	34.5	31.3	33.3	33.3	32.9	36.5	34.8	38.0	36.5	40.7	4.2	6.2	
医薬品・日用雑貨品小売		41.3	40.6	47.0	39.2	44.4	43.7	43.3	45.4	49.2	45.3	47.9	46.7	▲1.2	4.7		
家具類小売		33.3	32.1	36.7	32.4	34.4	35.7	36.7	32.1	37.5	39.6	38.5	40.0	1.5	0.5		
家電・情報機器小売		33.3	38.3	40.0	41.1	39.3	38.4	34.3	36.1	36.8	38.8	40.9	38.2	42.1	3.9	3.5	
自動車・同部品小売		25.5	29.1	32.1	32.8	33.6	35.9	33.1	32.8	41.9	48.2	51.5	46.7	45.5	▲1.2	14.1	
専用品小売		28.5	29.5	31.1	33.8	31.0	34.0	31.4	31.6	32.5	33.3	32.3	34.7	35.0	0.3	3.6	
各種商品小売		34.1	34.6	38.6	37.1	36.8	33.8	34.2	36.5	36.5	37.7	39.7	41.2	39.1	▲2.1	3.0	
その他の小売		30.0	30.0	40.0	41.7	30.6	33.3	29.2	33.3	37.5	44.4	30.0	33.3	25.0	▲8.3	▲1.7	
全体		30.2	31.5	34.4	35.0	33.7	35.3	33.5	34.0	35.7	37.5	38.5	38.9	39.0	0.1	4.9	
運輸・倉庫		33.3	33.5	37.5	37.1	37.6	38.0	36.3	37.8	37.8	36.5	38.7	39.8	39.5	▲0.3	2.9	
サービス		飲食店	26.6	33.8	32.9	36.7	31.9	34.3	32.9	32.8	32.3	35.0	39.4	37.1	36.5	▲0.6	3.2
	電気通信	46.7	48.6	48.7	50.0	48.8	45.8	50.0	48.5	45.8	51.4	47.6	47.2	51.5	4.3	▲2.1	
	電気・ガス・水道・熱供給	33.3	38.3	39.6	39.6	37.5	31.0	37.5	37.0	43.8	42.9	41.7	43.8	47.9	4.1	2.1	
	リース・賃貸	33.3	34.9	39.0	38.8	40.5	41.4	42.7	42.0	41.8	41.1	43.3	40.9	46.1	5.2	11.1	
	旅館・ホテル	19.0	26.9	32.2	34.6	37.5	36.1	35.1	35.2	31.9	29.8	38.9	41.5	41.4	▲0.1	13.3	
	娯楽サービス	33.1	34.4	35.1	33.3	34.7	33.1	34.7	32.6	32.5	32.8	35.9	38.5	38.1	▲0.4	5.9	
	放送	24.4	26.2	32.5	36.0	34.2	34.3	36.0	39.5	40.6	40.7	46.1	43.1	▲3.0	2.0		
	メンテナンス・警備・検査	31.9	32.6	36.7	35.1	36.3	37.0	37.2	36.1	36.0	37.0	38.2	37.0	37.8	0.8	0.5	
	広告関連	25.0	25.9	29.1	28.2	30.6	32.2	33.5	34.3	34.1	35.1	36.6	37.4	38.3	0.9	7.5	
	情報サービス	34.5	35.8	38.0	38.2	38.0	39.2	39.3	38.9	40.5	41.8	43.1	43.7	43.3	▲0.4	3.9	
	人材派遣・紹介	34.7	37.9	48.7	46.0	43.3	47.4	45.4	49.2	48.8	49.1	48.0	52.0	51.1	▲0.9	10.4	
	専門サービス	32.4	34.7	35.7	35.3	35.0	37.1	36.8	37.3	37.0	38.2	41.7	40.6	41.6	1.0	7.0	
医療・福祉・保健衛生	33.9	38.1	38.1	39.1	40.0	39.1	40.2	41.8	40.8	41.2	42.6	44.7	44.0	▲0.7	7.2		
教育サービス	32.6	33.3	34.9	33.3	37.0	35.4	35.5	37.9	38.6	44.2	43.2	43.8	42.3	▲1.5	0.2		
その他サービス	32.8	35.7	37.5	36.2	37.2	37.3	37.8	37.9	39.5	39.4	43.0	44.7	43.9	▲0.8	4.3		
全体	32.1	34.2	36.8	36.5	37.0	37.9	38.2	38.3	38.7	39.5	41.6	41.9	42.4	0.5	5.6		
その他	29.7	30.7	28.2	33.3	32.3	31.3	28.8	32.3	33.3	33.3	34.4	37.2	33.9	▲3.3	2.6		
格差(10業界別『その他』除く)	6.5	9.8	7.8	6.5	7.0	5.2	5.3	4.8	5.4	4.9	5.9	6.2	7.4				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも6カ月ぶりに悪化

- ・「大企業」(40.8、前月比0.4ポイント減)、「中小企業」(37.4、同0.3ポイント減)、「小規模企業」(34.8、同0.6ポイント減)といずれも6カ月ぶりに悪化した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.4ポイント)は、同0.1ポイント減と6カ月ぶりに縮小した。

	11年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	▲0.4	3.9
中小企業	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	▲0.3	2.5
(うち小規模企業)	28.2	29.9	31.9	31.5	31.9	33.0	32.5	32.7	33.0	33.7	35.2	35.4	34.8	▲0.6	2.9
格差(大企業-中小企業)	2.2	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9	2.7	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『東北』が1年1カ月ぶりに悪化するも、9カ月連続で全国第1位

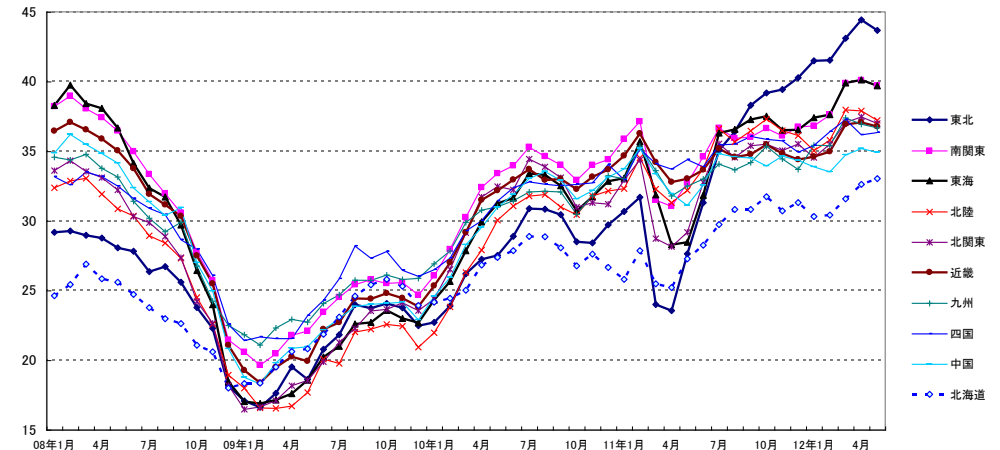
- ・『東北』『東海』など8地域が悪化し、『北海道』『四国』の2地域が改善した。
- ・『東北』(43.7) … 前月比0.7ポイント減。復興需要は増加しているものの、その波及は一部にとどまっているほか、人手不足や資材価格の上昇なども影響して『建設』の改善が一服した。また、『小売』や『サービス』なども悪化したことで、全体として1年1カ月ぶりに悪化した。ただ、いずれも他地域に比べて高水準で、全国10地域中、9カ月連続で第1位となった。
- ・『東海』(39.7) … 同0.4ポイント減。欧米景気の停滞や長期化する円高の影響によって、域内の『製造』(40.4)は5カ月ぶりに悪化し、『建設』や『小売』なども悪化したことで、全体としては6カ月ぶりに悪化した。

県別では、「宮城」(52.6、同1.5ポイント減)が悪化したものの、47都道府県のなかで10カ月連続のトップとなり、6カ月連続で唯一、50台となった。また、「福島」(第2位:46.8、同0.5ポイント減)や「岩手」(第3位:45.5、同1.7ポイント減)も高水準が続き、被災地域が上位を占める傾向が続いた。

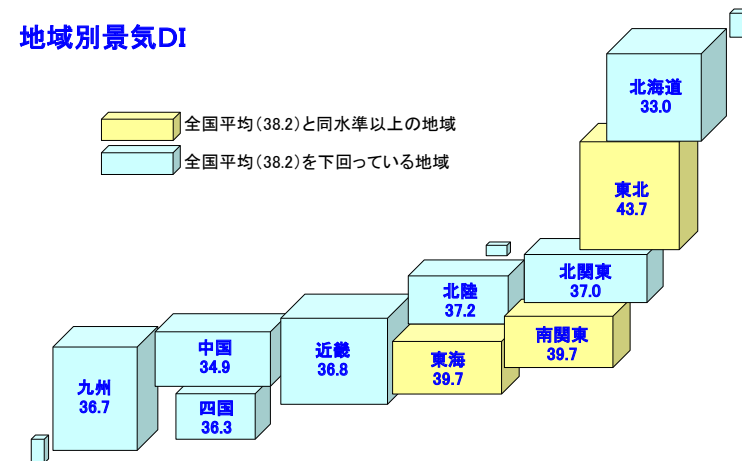
また、『近畿』以西でも伸び悩み傾向に変わりはなく、『近畿』『中国』『四国』『九州』はいずれも全国(38.2)を下回る水準が続いた。

- 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(10.7ポイント)は、同1.1ポイント減と3カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	27.3	28.2	29.7	30.8	30.8	31.7	30.7	31.3	30.3	30.4	31.6	32.6	33.0	0.4	5.1
東北	27.6	31.3	35.1	36.4	38.3	39.2	39.4	40.3	41.5	41.5	43.1	44.4	43.7	▲0.7	12.0
北関東	29.2	32.8	35.5	34.6	35.4	35.5	35.0	35.5	34.5	35.5	37.1	37.5	37.0	▲0.5	2.6
南関東	32.7	34.6	36.7	35.9	36.0	36.6	36.1	36.7	36.8	37.6	39.9	40.1	39.7	▲0.4	2.6
北陸	32.2	33.7	36.6	35.7	36.5	37.3	36.5	36.1	35.0	35.8	38.0	37.9	37.2	▲0.7	2.7
東海	28.5	31.8	36.3	36.6	37.3	37.5	36.5	36.5	37.4	37.6	39.9	40.1	39.7	▲0.4	4.0
近畿	33.0	33.7	35.2	34.6	34.8	35.5	34.8	34.4	34.6	35.0	36.9	37.1	36.8	▲0.3	0.5
中国	31.1	32.6	34.8	34.6	34.5	33.9	34.6	34.3	33.9	33.5	34.7	35.2	34.9	▲0.3	▲0.3
四国	34.4	33.9	35.5	35.5	36.1	35.9	35.7	34.9	35.4	36.4	37.3	36.2	36.3	0.1	1.1
九州	32.5	33.0	34.1	33.7	34.2	35.4	34.4	33.7	35.4	35.4	37.4	36.9	36.7	▲0.2	1.3
格差	7.1	6.4	7.0	5.8	7.5	7.5	8.7	9.0	11.2	11.1	11.5	11.8	10.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2012年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	3月	4月	5月
農・林・水産	35.8	36.4	35.0
金融	38.6	38.8	37.6
建設	35.7	35.7	35.5
不動産	38.6	38.2	37.9
製造	38.5	38.4	38.0

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	3月	4月	5月
卸売	37.6	38.1	37.4
小売	38.5	38.9	39.0
運輸・倉庫	38.7	39.8	39.5
サービス	41.6	41.9	42.4

業界別の景況感「先行き」(2012年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ このまま消費動向が好転していけば、水産物や加工品についても需要増の期待ができる(漁協) △ 水産製品相場に下げ止まり感がうかがわれ、今後は徐々に回復傾向に向かうと思われる(水産) × 輸入鶏肉の増大と胸肉の在庫過剰で、相場の見通しがかからない(養鶏) × 政治不信で先行きの政策も不安(農協)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共投資、住宅投資(持家)は、いずれも復興関連の需要に支えられて前年より上回っている。観光は世界遺産登録の平泉、JRデスティネーションイベントにて、客足の増加が続いている(信用金庫) △ ユーロ問題の解決次第(証券) × 景気回復のきっかけがつかめない(事業者向け金融) × 欧州の動向が読めない(信用金庫)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ がれき処理・除染関連の仕事がしばらく続くと考えられる(防水工事) ○ 都心部の再開発が行われている(床工事) × 今後、公共事業の予算が増加する見込みがない。また、復興需要はまったくまわってこない(建設) × 受注は取引先より安定しているが、資材や人件費の単価高騰により、利益率は減少傾向にあり、やや悪い(電気工事) × 製造業を中心に悪く、地域全体に設備投資の意欲がない(石工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率引き上げのタイムスケジュールから、宅地分譲の売れ行き好調が続くと思われる(土地売買) ○ 東京での取引が活況になっており、大阪の不動産売買価格も少し上がってきている(不動産管理) × 欧州での信用不安の先行きが見えず不透明感が強い(不動産管理) × 新規供給等の影響で、既存ビルの市況がさらに悪化する懸念がある(貸ビル)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災後の回復やBRICs、新興国向けが堅調(工業用プラスチック製品製造) × 原油価格の高騰、素材価格の値上げによる影響が景気の先行きに不透明感を与えている(金属製品製造) × 円高傾向がぶり返し、国内もデフレ傾向は不変(自動車部品製造) × 円高の影響と夏場の電力不足がどの程度生産に影響するのか予測が出来ない(電気機械製造) × エコカー補助金の終了や円高による生産の海外移設にともなう販売減を懸念している(金属製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当面は復興事業が継続するのは間違いない(化学品卸売) △ 自動車の生産動向次第で景気が左右される(機械器具卸売) △ 過度の自粛ムードがあった昨年よりは良くなる可能性はあるが、欧州危機は深刻で経済全体ではマイナス要素で相殺される(和洋紙卸売) × 放射能による風評被害が解消しておらず、産地商品の需要回復はまだ先とみている(野菜卸売) × 消費の回復の遅れに加え、消費増税が導入された場合、嗜好品の売り上げ低下への懸念が強い(菓子・パン卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興資金が地元にくれば土建業界を中心に景気が復調する(酒小売) × ユーロ危機による株価下落や円高など、不安材料は払しょくされておらず、先行きは再び失速するのではないかと危機感がある(食品小売) × エコカー補助金により7～8月には駆け込み需要が発生すると思うが、その後は反動減で冬の時代に入るとみている(自動車小売) × 政策が景気回復につながっておらず、今後も雇用や給与は改善せず、可処分所得の増加が見込めない(ホームセンター)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興関連需要などの具体的な数量、時期の打ち合わせが始まっており、将来的な動きが少し見えてきた(貨物自動車運送) × 景気低迷による荷主の統合など再編が増えている(貨物自動車運送) × 大阪圏は震災の影響で貨物の荷動きが悪い。また、円高の長期化や原油価格の高騰による産業空洞化で、さらに悪化することが考えられる。復興需要が本格化すれば相殺されることも考えられるが、その後の景気動向は消費増税により需要動向が不透明である(海運)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興関連需要が数年続く見込み(建機レンタル) ○ 業務アプリケーション分野は、前回の景気ピーク(2007年)の更新需要で2014年度末までは景気が拡大すると予測(システム開発) × 電気料金・円高・消費税の行方など不安材料が多い(中華料理店) × 今夏の節電対策により工場稼働率が低下する可能性がある。また原材料費の増加も懸念される(ガス事業者) × 今でも観光客は放射線量を相当気にしている。北関東では今後もこの傾向は変わらない(リゾート施設) × エコカー補助金で新車への買い換えが増加しているため、車検需要が先に伸び、売り上げは当面減少傾向が続くと考える(自動車整備)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,955社、有効回答企業1万467社、回答率45.6%)

(1) 地域

北海道	545	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,163
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	614	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,747
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	639	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	633
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,420	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	355
北陸(新潟 富山 石川 福井)	524	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	827
		合計	10,467

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	小売	飲食料品小売業	82
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36
建設	1,461		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	263		家具類小売業	15
製造	飲食料品・飼料製造業	352	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・薬業・土石製品製造業	234	専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	55
	出版・印刷	196	その他の小売業	4
	化学品製造業	393	運輸・倉庫	392
	鉄鋼・非鉄・鉱業	496	飲食店	37
	機械製造業	444	電気通信業	11
	電気機械製造業	351	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	140
(2,953)	精密機械・医療機械・器具製造業	67	旅館・ホテル	37
	その他製造業	98	娯楽サービス	66
	飲食料品卸売業	400	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	213	メンテナンス・整備・検査業	149
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	363	広告関連業	132
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	425
	化学品卸売業	324	人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業	25	専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	341	医療・福祉・保健衛生業	97
	機械・器具卸売業	1,034	教育サービス業	26
(3,198)	その他の卸売業	380	その他サービス業	125
	合計		28	
		合計	10,467	

(3) 規模

大企業	2,424	23.2%
中小企業	8,043	76.8%
(うち小規模企業)	(2,402)	(22.9%)
合計	10,467	100.0%
(うち上場企業)	(314)	(3.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 海外進出に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2012年5月21日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。